

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社ピエトロ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,981,810	4,749,377	9,600,153
経常利益 (千円)	378,625	301,818	532,134
四半期(当期)純利益 (千円)	200,521	153,938	239,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,762	154,258	244,912
純資産額 (千円)	3,355,295	3,445,472	3,397,445
総資産額 (千円)	7,418,847	7,554,758	7,439,666
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.86	27.53	42.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	45.6	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,878	425,353	366,154
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,562	△188,811	△225,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△108,862	△198,609	△204,694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	988,534	978,008	938,613

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.25	17.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる景気低迷からの回復力が弱く、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、期間前半は増税前の駆け込み需要の反動により、期間後半は天候不順の影響などにより、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」にこだわった付加価値の高い商品やサービスのご提供をとおして、ブランド価値向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費者の節約志向が高まったことなどの影響を受け、47億49百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

利益面では、原材料費及び販管費の節減に努めましたが、売上げの減少により、営業利益は3億6百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益は3億1百万円（前年同期比20.3%減）、四半期純利益は1億53百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「通信販売事業」については、「食品事業」のセグメントに含めることにいたしました。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①食品事業

ブランド戦略に基づくきめ細やかな営業により、カロリーを抑えたドレッシングやパスタソースが順調に売り上げを伸ばしました。また、ヘルシーで豊かな味わいの「オリーブオイル・ドレッシング・シリーズ」と、玉ねぎのおいしさをさらに加えた「生搾りドレッシング・シリーズ」の定着化を図ってまいりました。

9月には、ドレッシングとスパドレの新商品を投入し、売り場拡大を図っております。

一方、通信販売限定商品につきましては、健康への意識の高いお客様へ向けて、低カロリーで塩分を抑えた「PIETRO Kenkou」シリーズを新たに開発し、その第1弾としてパスタ3品を発売いたしました。

以上のことから、売上高は33億28百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は10億68百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

<平成26年度 新商品>

発売時期	商品名
平成26年9月	ドレッシング「麹と黒酢オリーブオイル」 ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ「海老クリーム」

<平成26年度 通信販売限定新商品>

発売時期	商品名
平成26年4月	パスタソース「4種のチーズの本格カルボナーラ」
平成26年6月	パスタソース「ピエトロ風ナポリタン デミグラスソース仕立て」 村田厨房直送便「6月便り」 PIETRO Kenkouシリーズ 冷凍パスタ 3種 「牛もも肉の本格ボロネーゼ」 「サーモンの濃厚カルボナーラ」 「トリュフが薫る贅沢ペペロンチーノ」
平成26年7月	スープ「国産たまねぎの冷製ホワイトポタージュ」
平成26年9月	村田厨房直送便「9月便り」 ピエトロオリジナルオリーブオイル

② レストラン事業

本年4月にグランドメニューを一部改定し、メニューの充実を図りました。また、地元企業とのコラボレーションによる「冷製パスタフェア」を実施し、ご好評をいただいております。さらに、店舗限定メニューとして、自家製ヨーグルトを加えた「ヨーグルト スフレ パンケーキ」を提供するなど、ティータイムのメニューを強化いたしました。

店舗展開につきましては、4月に「筑紫通り店」を新規オープンし、5月には「ソラリア店」をリニューアルオープンするなど、立地に応じた魅力ある店舗づくりを行ってまいりました。また、9月には、新業態「PIETRO DRESSING 岩田屋店」を、百貨店の食料品フロアにオープンいたしました。当店は、プレミアムドレスリングなど新たに開発した高付加価値商品とサラダパスタなどのテイクアウト商品の販売を行う新しいスタイルの店舗であります。

以上のとおり、サービスの向上を図ってまいりましたが、天候不順などによる来客数の減少とF C店の店舗減少などにより、売上高は13億46百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期は27百万円のセグメント利益）となりました。

<平成26年度 レストラン 季節のメニュー>

提供時期	メニュー名
平成26年4月	春のごちそうフェア
平成26年4月～8月	冷製パスタフェア
平成26年9月	秋のカルボナーラフェア

<平成26年度 PIETRO DRESSING 岩田屋店 新商品>

発売時期	商品名
平成26年9月	ドレスリング KUNIプレミアム 2種 「手作りたまねぎ」、「能古島レモンとたまねぎ」 洋風だし 2種 「チキン」、「ロブスター」 食べるたまねぎ 2種 「オリーブ」、「レモン」 あめ色たまねぎ ソテードオニオン フライドオニオン からあげベース 3種 「生姜&しょうゆ」、「豆板醤&唐辛子」、「レモン&ハーブ」

③ その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は74百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、75億54百万円となりました。これは主に売掛金が1億8百万円減少する一方、現金及び預金が1億91百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、41億9百万円となりました。これは未払金が76百万円、役員退職慰労引当金が56百万円増加する一方、借入金が返済により62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、34億45百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億6百万円及び四半期純利益1億53百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、9億78百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億98百万円の計上と、未払金の増加及び売上債権の減少等により前年同四半期に比べ2億8百万円増の4億25百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加などから1億88百万円の支出となり、前年同四半期に比べ70百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったことなどにより1億98百万円の支出となり、前年同四半期に比べ89百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
村田 邦彦	福岡市南区	1,523	27.24
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,120	20.02
西川 啓子	福岡市西区	374	6.69
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	203	3.63
ピエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	71	1.27
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	70	1.25
ピエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	69	1.25
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー乙棟)	52	0.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	35	0.62
株式会社トーヨーフードサービス	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	35	0.62
計	—	3,554	63.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,590,200	55,902	—
単元未満株式	普通株式 1,030	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,902	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神三丁目4番5号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,778	1,217,179
預け金	43,685	36,679
売掛金	1,176,746	1,068,235
商品及び製品	90,973	103,466
仕掛品	3,149	3,845
原材料及び貯蔵品	112,338	131,480
繰延税金資産	33,821	32,577
その他	104,162	192,288
貸倒引当金	△749	△682
流動資産合計	2,589,906	2,785,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,913	1,475,880
土地	2,006,202	2,006,202
その他（純額）	222,322	229,968
有形固定資産合計	3,673,438	3,712,051
無形固定資産	65,232	58,976
投資その他の資産		
敷金及び保証金	454,659	433,732
保険積立金	389,199	414,958
その他	286,637	169,273
貸倒引当金	△19,409	△19,302
投資その他の資産合計	1,111,087	998,662
固定資産合計	4,849,759	4,769,690
資産合計	7,439,666	7,554,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,227	429,140
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	118,160	308,140
未払金	348,500	425,083
未払法人税等	185,167	139,557
賞与引当金	46,439	51,710
その他	238,725	268,147
流動負債合計	2,603,219	2,871,778
固定負債		
長期借入金	545,832	293,332
役員退職慰労引当金	565,384	621,526
退職給付に係る負債	65,737	62,884
資産除去債務	47,996	55,690
その他	214,051	204,073
固定負債合計	1,439,001	1,237,506
負債合計	4,042,221	4,109,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,390,668	2,438,375
自己株式	△449	△449
株主資本合計	3,381,541	3,429,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,494	15,623
為替換算調整勘定	409	601
その他の包括利益累計額合計	15,904	16,225
純資産合計	3,397,445	3,445,472
負債純資産合計	7,439,666	7,554,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,981,810	4,749,377
売上原価	2,036,986	1,922,954
売上総利益	2,944,823	2,826,422
販売費及び一般管理費	※1 2,560,369	※1 2,520,411
営業利益	384,454	306,010
営業外収益		
受取利息	120	200
受取配当金	703	698
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,645
為替差益	2,206	1,699
その他	1,153	922
営業外収益合計	4,184	5,165
営業外費用		
支払利息	6,770	6,047
シンジケートローン手数料	3,155	3,208
その他	87	101
営業外費用合計	10,013	9,357
経常利益	378,625	301,818
特別利益		
固定資産売却益	4,983	—
特別利益合計	4,983	—
特別損失		
固定資産除却損	119	3,701
特別損失合計	119	3,701
税金等調整前四半期純利益	383,489	298,117
法人税、住民税及び事業税	182,983	126,445
法人税等調整額	△36	17,733
法人税等合計	182,946	144,178
少数株主損益調整前四半期純利益	200,543	153,938
少数株主利益	21	—
四半期純利益	200,521	153,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,543	153,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,308	128
為替換算調整勘定	△89	192
その他の包括利益合計	2,219	320
四半期包括利益	202,762	154,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,767	154,258
少数株主に係る四半期包括利益	△5	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	383,489	298,117
減価償却費	92,049	103,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,352	△173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,595	5,271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△985	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56,070	56,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,852
固定資産売却損益 (△は益)	△4,983	—
固定資産除却損	119	3,701
受取利息及び受取配当金	△824	△898
支払利息	6,770	6,047
売上債権の増減額 (△は増加)	129,266	108,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,869	△32,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,031	13,172
未払金の増減額 (△は減少)	△100,247	78,744
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,174	40,945
その他	△69,189	△81,387
小計	378,052	595,557
法人税等の支払額	△161,174	△170,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,878	425,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△62,904	△122,358
有形固定資産の売却による収入	6,154	—
投資有価証券の取得による支出	△1,772	△1,691
敷金及び保証金の回収による収入	18,685	9,377
保険積立金の積立による支出	△25,695	△25,758
利息及び配当金の受取額	824	898
その他の収入	—	1,449
その他の支出	△23,854	△20,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,562	△188,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△280,880	△62,520
リース債務の返済による支出	△20,042	△23,878
配当金の支払額	△100,847	△106,177
利息の支払額	△7,092	△6,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,862	△198,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,379	1,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,167	39,395
現金及び現金同等物の期首残高	996,702	938,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 988,534	※1 978,008

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売促進費	617,258千円	560,056千円
給与手当	592,332	591,065
賞与引当金繰入額	38,789	40,408
退職給付費用	12,195	7,700
役員退職慰労引当金繰入額	56,070	57,787

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,050,918千円	1,217,179千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△100,849	△275,850
預け金勘定	38,465	36,679
現金及び現金同等物	988,534	978,008

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,640	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,489,770	1,413,396	78,644	4,981,810	—	4,981,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	974	974	△974	—
計	3,489,770	1,413,396	79,618	4,982,785	△974	4,981,810
セグメント利益	1,078,011	27,136	39,725	1,144,873	△760,418	384,454

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は760,418千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,328,080	1,346,890	74,405	4,749,377	—	4,749,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	974	974	△974	—
計	3,328,080	1,346,890	75,380	4,750,351	△974	4,749,377
セグメント利益 又は損失 (△)	1,068,054	△15,795	35,519	1,087,778	△781,768	306,010

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は781,768千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「通信販売事業」につきましては、量的な重要性が乏しくなったため、取扱製品が概ね類似する「食品事業」に含めることにいたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円86銭	27円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	200,521	153,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	200,521	153,938
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。